

嘉数 啓著

『島嶼経済の持続的発展』

H. Kakazu, *Sustainable Development of Small Island Economies*. Boulder: Westview Press, 1994, vii + 228 pp.

まつ しま やす かつ
松 島 泰 勝

I

著者は1942年に沖縄県本部町で生まれ、琉球大学卒業後、ネブラスカ大学でPh. D.を取得し、ロンドン大学(LSE)などで研究を進めた。琉球列島米国民政府勤務後、琉球大学で教鞭をとり、アジア開発銀行エコノミスト、国際大学教授・国際関係学研究科長、ハワイ大学、フィリピン大学などの客員教授を歴任。現在は名古屋大学大学院国際開発研究科教授である。また国際島嶼学会(ISISA)創設理事、および同学会の学会誌 *INSULA* の編集顧問を務めている。

著者の一貫した研究課題は島嶼の経済的自立であり、これまで幾つかの重要な業績をあげてきた。そのうちの1つは「沖縄経済自立への道」^(注1)である。これは掲載誌『新沖縄文学』の特集「自立経済を考える——嘉数論文をどうよむか——」において、各々の論者が論評の対象としたものである。同誌の巻頭言では、政治、思想的な自立論が沖縄では先行していたが、やっと現実主義的な経済自立論が現われたと述べられており、同論文は沖縄の経済学説史の中で重要な位置を占めるものであるといえよう。著者の島嶼経済への拘りは沖縄だけにとどまるのではなく、オセアニア、カリブの島々まで拡がり、それをまとめたのが『島しょ経済論』^(注2)である。

以上の業績や本書の大きな特徴は、島嶼を対象とした経済理論の構築を求めただけではなく、島嶼性(環海性、隔絶性、狭小性)から生じるさまざまな

経済問題を解決するという実践性をもっているということだ。つまり自らの経済理論と現実との対応関係を常に念頭において研究活動を行なっているのであり、それは著者が沖縄という経済的困難に満ちた島嶼で生まれ、問題の解決策を示し続ける中で自らの経済理論をつくりあげていったことによるものだろう。

著者は島嶼の経済自立のために研究活動をするだけでなく、以下のような実践を行なっている。1992年5月にバハマ諸島で開かれた「第3回世界島嶼会議」で「琉球特別セッション」を設けたり、94年6月に沖縄で開かれた「第4回世界島嶼会議」(国際島嶼学会・国際島嶼開発科学協議会・世界島嶼会議実行委員会主催)の実行委員長を務めたりした。同会議の統一テーマは「島：自立への挑戦——島嶼地域の地球的ネットワークに向けて——」であり、同会議は研究発表の場であるだけでなく、島嶼間の経済的・技術的・文化的ネットワーク化によって自立をはかるという目的をもっていた。また同年8月には全国で初めて沖縄県の学術顧問に就任し、県の施策に幅広いアドバイスを与えたり、国際的規模の「地域型研究所(仮称)」の沖縄設置の準備を行ったりしている。

本書は島嶼が抱える経済問題と格闘した著者の軌跡であり、問題の核心や解決策が洗練された経済理論で明らかにされている。以下、その内容を簡単に述べたみたい。

II

本書の構成は次のようになる。

- 第1章 島嶼経済の自立的発展に関する系譜
島嶼経済の定義・特徴・問題／島嶼経済における貿易の役割／まとめ
- 第2章 南太平洋諸島における貿易と多様化政策
貿易主導型成長における2つの崩壊ケース／多様化のための2つのアプローチ／生存部門の重要性和その政策的有効性／まとめ
- 第3章 南太平洋諸島における援助と自立的発展

『アジア経済』XXXVII-2 (1996.2)

レントとは何か／島嶼経済発展における
レントの役割／レントを求める諸活動の
意味／まとめ

第4章 小規模観光経済における吸収能力と多様
化政策——北マリアナ諸島の事例——
北マリアナ諸島経済の構造／北マリアナ
諸島の国際収支構造／北マリアナ諸島経
済の吸収能力／北マリアナ諸島経済の多
様化政策／まとめ

第5章 高度成長期のサイパンにおける水質保護
のための長期戦略
水資源への影響／まとめ／補遺

第6章 島嶼経済における農業の役割——ハワイ
の事例——
雇用／所得／プロダクト・サイクル／対
外貿易／天然資源の利用／まとめ

第7章 琉球列島のブーメラン経済と将来展望
1972年日本復帰後の琉球における経済パ
フォーマンス／琉球と日本との間の新し
い経済関係／自立的経済発展の指標／「ブ
ーメラン経済」／まとめ—— 将来展望

第8章 転換期のシンガポール経済——沖縄とハ
ワイとの比較を通して——
シンガポール経済の特徴／シンガポール
経済の比較分析／シンガポール経済の最
近の動向／シンガポール～ジョホール～
リアウの成長の三角地帯とダイヤモンド
・ピース・トレード・ゾーン／まとめ

第1章——島嶼経済という用語が使用され始めたのは、1947年に設立された南太平洋委員会が南太平洋諸島の経済問題を議論したところからであった。そして島嶼経済論として最初に理論的な関心が払われたのは、1957年の国際経済学会の「リスボン会議」においてである。このように新しい学問領域であるが、分析対象地としての島嶼には次のような共通の問題があると著者は指摘する。(1)天然および人的資源の賦存量や種類が限られているので、経済活動に多様性がない。(2)国内市場が狭いので経済発展の選択肢が限られている。(3)資源の制約や市場の狭小性

の結果として少数の商品に特化する。(4)ほとんどの島嶼国は慢性的な貿易赤字に陥っており、その大部分が海外援助によって補われている。(5)生産・投資・消費・輸送・教育・行政サービスなどにおいて規模の不経済に直面している。(6)島嶼の環海性のため輸送コストが割高である。(7)人口増加率が高く、失業や都市問題が深刻である。(8)民間企業では採算のとれない事業が多く、財政に大きく依存した経済構造になっている。

このような島嶼経済の問題の原因は伝統的生活様式と資本主義的諸側面が対立していることにあるが、いまとなつては伝統的な生き方に戻るわけにはいかない。そこでサブシスタンス（生存）経済と、商品生産様式とを適正な形で融合することが問題解決の道となると論じられ、以下の章で具体的な融合の形が示されることになる。

第2章——南太平洋島嶼における再生不可能な天然資源の枯渇、交易条件の悪化、輸出品への特化、人口増大はサブシスタンス貧困をもたらす。サブシスタンス貧困とは、伝統的技術や資源が失われ、島嶼が対外貿易をする以前よりも生産のレベルが下落した状態をいう。それへの対抗策として経済活動の多様化があり、その際、サブシスタンス部門の役割が重要になる。多様化政策には2つのアプローチがあり、その1つは対外収支アプローチである。これは島嶼の消費量を島内生産量の範囲内に抑えるものであり、それを可能にするのがサブシスタンス部門における生産の拡大である。このアプローチは資源が豊かな島嶼において実現可能性がある。第2のアプローチは最低安全性基準アプローチである。これは島嶼の必要最低カロリーを島の生産で確保することを目指すものである。島嶼が大陸と比べて、台風・津波・地震などの自然災害を受けやすく、食料供給のほとんどを輸入に依存し、それらが伝統的な食料よりも栄養価が低いという現実問題から出てきた解決策である。

サブシスタンス部門は持続的発展の核となるが、それは次のような意義をもっている。(1)同部門から生じる物産や様々な活動は、島嶼民生活の欠かせない構成要素となっており、近代部門によって代替で

きない。(2)失業者に対して生活の糧を与える。(3)近代的生産様式を行なう時に使う適正技術の源となる。(4)食料の栄養価が高い。(5)島嶼民自らが好ましい生活スタイルだと考えている。

このようなサブシステム部門の豊かさに基づくと、輸入品置換(import-displacement)アプローチが有効性をもつ。それはタロイモ、サツマイモ、タピオカ、パオパオ、ココナツジュース、魚、従来の産業製品など伝統的な産物を、輸入品である米、小麦粉、ビール、コーラ、魚の缶詰、加工品などと置き換える戦略である。またこれは、食料価格の上昇、肥料などの生産手段の輸入による貿易収支の悪化など、従来の輸入品代替(import-replacement)戦略がもたらしたものの反省の上に立っている。

第3章——援助金などのレントは、それを受け入れられる島嶼国にとり市場の拡大などの面において有効であり、実際、南太平洋諸島の現代の生活水準はレントにより維持されている。またレントは島内外の資源を生産加工するための原資となりうる。

第4章——北マリアナ諸島の急激な観光開発により次のような諸問題が生じている。深刻な水不足、下水施設の不備、移民労働者の増大による社会的緊張、農産物自給率の低下、土地価格の上昇によって住宅や公共施設の建設が困難になったなどを挙げることができる。このまま観光という外部経済に大きく依存した状態が続き、外部的要因が崩壊したら、北マリアナ諸島はサブシステム貧困に陥るだろう。よって観光業への依存を北マリアナ諸島の物理的、社会的許容範囲内に抑えるべきであり、島内の農業、製造業との内部関連性を強化する必要がある。

第5章——サイパンは地下水、表面水の量がともにハワイや沖縄に比べて制限があるので近年の観光開発により水不足が問題になっている。その上、無計画な取水により塩水や汚水が混入し衛生状態も悪い。また経済成長がもたらした交通量増大で亜鉛メッキ製・アスベスト製の水道管に大きな負荷がかかり危険な状態にある。島民は水節約のためバケツで体を洗ったりしており、皿や衣類の洗浄も滞りがちである。学校でもトイレが詰まり、閉鎖されたケースもある。サイパンの増大する人口と、経済成長の

規模が島嶼の水資源とその施設の水準を越えたところに問題の根源がある。

第6章——ハワイにおける農業の変遷をたどると、その全産業に占める比重は低下しているのが明らかであるが、1人当たり所得は他産業と比べても見劣りはしない。それは農業の生産性が向上したためであり、細流灌漑による資本集約的農業の完成や、花木、マカデミアナツツ、パパイヤなどの生産が成功したためでもある。だから島内で全ての食料品を自給していくのは現実的でなく、農業の多様化により産業部門間のバランスを維持するのが持続的発展の要となる。

第7章——琉球経済は島嶼性から生じる多くの問題を南太平洋島嶼と共有しているが、そのうちの1つにブーメラン経済がある。これは貿易、観光、企業合併・吸収・系列化、軍事基地維持のための財政援助などを通じて、援助または資金供給国に資本が還流する現象であり、琉球では南太平洋島嶼よりも大規模に行なわれている。1972年の日本復帰以前においてもブーメラン経済がみられ、50、60年代に米国政府により与えられた援助は日本の輸出業者によって吸収された。現在でも日本政府の財政補助金は、ブーメラン経済を通じて日本経済への依存を強化しているが、その補助金に基づく公共投資の乗数効果はマイナスであり、琉球の経済自立に役立っていない。また隆盛の観光業も地元経済との関連性を持たず、その上、管理職は日本本土人、下働きは地元民という雇用の二重構造がある。

このような状況を改善するには2つの多様化政策が必要である。第1は水平的多様化であり、サービス産業に偏重した経済活動から農業、製造業へと重点をうつす。第2は垂直的多様化であり、観光関連産業を育成することで地元資源に付加価値をつける。多様化の一環として現在停滞している自由貿易地域を見直さなければならないが、それについては次章で詳しく論じられている。

第8章——シンガポールと沖縄・ハワイには幾つかの相違点があるが、島嶼性を由来とする共通点もある。シンガポール〜ジョホール〜リアウの成長の三角地帯を参考に、沖縄の経済自立のために著者は

ダイヤモンド・ピース・トレード・ゾーンを提唱する。それは沖縄、台北、上海、福岡を結んだ線からなる経済地帯であり、次のような機能と有効性をもつ。(1)それぞれの自由貿易地域を結びつけることで貿易と投資機会を増大させる。(2)政策決定過程の分権により地域経済を活性化する。(3)沖縄市場を開放することで日本の貿易黒字を削減させる。(4)地域間の協力関係を強固にすることで、南沙諸島をめぐる高まる緊張状態を緩和する。(5)沖縄の自由貿易地域はこれまで輸入指向であったが、シンガポールのように輸出指向にしたうえで、沖縄全体を同地域に指定する。そのためには生産・消費活動を免税にし、オフショアバンキング・R&D・技術移転などに関する規制を緩和しなければならない。著者によれば、以上の構想を実現するためには現在の政治行政システムを根本的に変革する(「市場システムにおける革命」, p.187) 必要があり、これは中心(東京)一周辺(沖縄)という従属形態から島嶼が脱却できる唯一の道であるとしている。

III

本書は島嶼経済の持続的発展について多くの理論式、図表をもちいて体系的に論じた労作である。本書における持続的発展とは、島嶼がもつ経済問題を真正面から見据えたうえで、島嶼のサブシスタンス部門を重視し、それを島嶼経済の多様化政策の核にすること、または産業間のバランスをとることで対外的依存関係を脱した自立的な経済発展をいう。サブシスタンス部門の評価についてはFairbairnの研究^(注3)があるが、本書ではハワイ、北マリアナ諸島、サイパンなどの具体的な事例研究に基づいた、輸入品置換アプローチという有効な対応策が示されたところに独自性がある。

また本書の沖縄における持続的発展については次のような大きく評価すべき諸点がある。(1)沖縄とアジア・太平洋の諸島とを島嶼性を軸にして比較検討

することにより、共通の問題を明らかにすると同時に、自立のための解決策をお互いに学び、実行するネットワークの中に沖縄を位置付けた。(2)日本の辺境(位置の不利性)として沖縄を考えるのではなく、アジアの要(位置の有利性)として思考の転換を図ることで大きな経済的可能性を提示した。(3)そのことは同時に島嶼経済の内容自体をも変えるものであった。つまり島嶼内における経済活動のみを研究対象にするのではなく、島嶼と他地域とのネットワークを設定し、広い経済空間をつくりだすことで島嶼性から生ずる問題を克服するための展望を可能にした。

しかし『戦後沖縄経済史』^(注4)に詳しく論じられているように、沖縄が日本国家の一部になる過程として現在でも強力な画一化政策がとられているのもまた事実である。このような本土一体化に対抗して沖縄の独自性を土台とした経済理論・政策を論理的に展開したのが本書である。そしてアジア太平洋の島嶼の研究事例と沖縄の状況とを理論的に関連させることで、沖縄だけの特殊論にとどまるのではなく、島嶼経済論に普遍性を与えることができた。そのことがもつ意義は、例えば沖縄振興開発計画を策定する前提として考えられていた正統的・大陸的経済理論ではなく、島嶼経済論によって理論的に裏付けられた開発計画の実現が視野に入ったことである。よって島嶼民が自分の頭で考え、自らの手で経済活動を行なうという内発的発展論の観点からも本書出版の意義は大きいと考える。

(注1) 嘉数啓「沖縄経済自立への道」(『新沖縄文学』56号 1983年)。

(注2) 嘉数啓『島しょ経済論』ひるぎ社 1986年。

(注3) Ta'o I. J. Fairbairn, *Island Economies: Studies from the South Pacific* (Suva: University of the South Pacific, 1985)。

(注4) 琉球銀行調査部編『戦後沖縄経済史』琉球銀行 1984年。

(早稲田大学大学院経済学研究科後期博士課程)